

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUSTPLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 敬

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日
売上高	(千円)	515,541	510,435	2,071,745
経常利益	(千円)	121,682	116,105	496,912
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	82,618	79,721	354,548
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,833	79,599	354,807
純資産額	(千円)	3,373,963	3,536,599	3,582,035
総資産額	(千円)	3,695,329	3,845,153	3,878,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.49	6.37	27.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.3	92.0	92.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和が進み、経済活動は緩やかに持ち直す動きが見られました。一方でウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

今日の外食産業では、あらゆるシーンにおいて、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスが急速に普及し活用されています。政府の後押しもあり企業ではDXが加速しており、今後も高い需要が見込まれるものと認識しています。

飲食店の店舗DX及び本部の扱う様々な業務のDX化を進め、加えてクライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善等を行うことで、拡販を推し進めております。また、テイクアウト活用など、生活スタイルの変化への対応に伴い、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け邁進しております。

財政状態及び経営成績の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて33,306千円減少し、3,845,153千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,920千円、売掛金の減少534千円、その他流動資産の減少26,490千円、固定資産の減価償却に係る簿価の減少等13,056千円などによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べて12,129千円増加し、308,553千円となりました。主な増減は、買掛金の減少4,787千円、未払法人税等の減少36,671千円、契約負債の増加9,387千円、その他流動負債の増加33,909千円などによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて45,435千円減少し、3,536,599千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少20,676千円、自己株式の増加24,637千円などによるものです。

当第1四半期連結累計期間は、売上高510,435千円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益115,252千円(同3.8%減)、経常利益116,105千円(同4.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,721千円(同3.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループでは1999年8月より外食業界向けに、サービス名「まかせてネット」を主力として、事業を展開しております。「まかせてネット」は外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、顧客企業がインターネット上で本部システムを利用できる仕組みとなっております。

本部システムの利用に伴い発生するデータのメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務を代行する業務を併せて提供することで、他社との差別化を図っております。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

「まかせてネット」におきましては、導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援

することから発生する導入支援売上と、月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しシステムのカスタマイズ性を高めた、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」の品質向上及び拡販に取り組んでおります。また、従来の専用ハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、リアルタイムで店舗の売上・注文情報の確認を可能とした「まかせてタッチ」の拡販も行っております。

飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は257,651千円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益は198,097千円(同2.3%増)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は15,063千円(同30.6%減)、セグメント利益は5,523千円(同18.7%減)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は175,398千円(同7.6%減)、セグメント利益は26,407千円(同4.9%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

その結果、太陽光発電事業の売上は26,079千円(同1.7%減)、セグメント利益は15,764千円(同3.4%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和を受けて、店舗営業を通常営業時間にて運営いたしました。

その結果、その他事業の売上は36,241千円(同27.1%増)、セグメント利益は27,488千円(同22.6%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の緩和による経済活動の回復の一方で、原材料価格の高騰、金融資本市場の変動等不確定な要素があり、外食産業におけるシステム投資計画が慎重に検討される傾向にあり、当社グループの事業展開に影響を与えています。なお、当社グループでは、手元現預金残高2,952,812千円を確保しており、当社グループの事業運営にあたり、財務上のリスクはないと判断しています。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,628千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,736,338	12,736,338	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,736,338	12,736,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	12,736,338	-	410,515	-	268,248

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 186,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,546,600	125,466	同上
単元未満株式	普通株式 3,238		同上
発行済株式総数	12,736,338		
総株主の議決権		125,466	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式のうち46株は自己株式であります。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	186,500	-	186,500	1.46
計	-	186,500	-	186,500	1.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について和泉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,732	2,952,812
売掛金	239,752	239,218
商品	1,414	1,349
仕掛品	2,800	9,051
原材料	1,163	1,195
その他	57,988	31,498
貸倒引当金	7,745	7,721
流動資産合計	3,250,107	3,227,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,178	7,343
機械及び装置（純額）	274,779	266,419
その他（純額）	15,958	19,384
有形固定資産合計	298,916	293,147
無形固定資産		
ソフトウェア	24,369	21,878
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	24,794	22,303
投資その他の資産		
投資有価証券	11,374	11,198
長期貸付金	296,603	296,303
繰延税金資産	56,362	55,471
長期預金	100,000	100,000
その他	44,522	43,544
貸倒引当金	204,220	204,220
投資その他の資産合計	304,642	302,297
固定資産合計	628,352	617,748
資産合計	3,878,459	3,845,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,452	105,665
未払法人税等	75,032	38,360
契約負債	26,949	36,336
賞与引当金	3,411	13,644
その他	62,812	96,721
流動負債合計	278,656	290,727
固定負債		
資産除去債務	17,768	17,826
固定負債合計	17,768	17,826
負債合計	296,424	308,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,012,360	2,991,684
自己株式	64,837	89,474
株主資本合計	3,579,314	3,534,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	2,598
その他の包括利益累計額合計	2,721	2,598
純資産合計	3,582,035	3,536,599
負債純資産合計	3,878,459	3,845,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)
売上高	515,541	510,435
売上原価	249,703	237,153
売上総利益	265,838	273,281
販売費及び一般管理費	146,093	158,028
営業利益	119,744	115,252
営業外収益		
受取利息	16	188
受取手数料	523	638
受取家賃	120	120
その他	1,278	48
営業外収益合計	1,938	995
営業外費用		
その他	0	142
営業外費用合計	0	142
経常利益	121,682	116,105
税金等調整前四半期純利益	121,682	116,105
法人税、住民税及び事業税	33,692	35,439
法人税等調整額	5,372	944
法人税等合計	39,064	36,383
四半期純利益	82,618	79,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,618	79,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	82,618	79,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215	122
その他の包括利益合計	1,215	122
四半期包括利益	83,833	79,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,833	79,599

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	14,172千円	13,056千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	100,398	8.0	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	-	21,702	519	-	22,221	28,508	50,730	-	50,730
一定の期間にわたり移転される財	249,082	-	189,207	26,521	464,811	-	464,811	-	464,811
顧客との契約から生じる収益	249,082	21,702	189,726	26,521	487,033	28,508	515,541	-	515,541
外部顧客への売上高	249,082	21,702	189,726	26,521	487,033	28,508	515,541	-	515,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,507	-	6,531	-	14,039	-	14,039	14,039	-
計	256,590	21,702	196,258	26,521	501,073	28,508	529,581	14,039	515,541
セグメント利益	193,622	6,797	27,755	15,245	243,420	22,417	265,838	146,093	119,744

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。
2 セグメント利益の調整額 146,093千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	-	15,063	301	-	15,365	36,241	51,607	-	51,607
一定の期間にわたり移転される財	257,651	-	175,097	26,079	458,827	-	458,827	-	458,827
顧客との契約から生じる収益	257,651	15,063	175,398	26,079	474,193	36,241	510,435	-	510,435
外部顧客への売上高	257,651	15,063	175,398	26,079	474,193	36,241	510,435	-	510,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,751	-	5,699	-	13,451	-	13,451	13,451	-
計	265,402	15,063	181,098	26,079	487,644	36,241	523,886	13,451	510,435
セグメント利益	198,097	5,523	26,407	15,764	245,793	27,488	273,281	158,028	115,252

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。
2 セグメント利益の調整額 158,028千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円49銭	6円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,618	79,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,618	79,721
普通株式の期中平均株式数(株)	12,736,092	12,522,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

業務執行社員 公認会計士 山 下 聡

業務執行社員 公認会計士 植 田 幹 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。